

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分								
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
市町村名	伊達市	地方交付税種地	1-2	歳入総額	29,356,107	28,602,745	実収支比率	5.3	5.7						
				財政健全化等	×	歳出総額	27,620,779	26,828,879	經常収支比率	81.5	88.1				
人口	22年国調(人)	66,027	産業構造	財源超過	×	1,735,328	(※1)	(90.4)	(95.2)						
	17年国調(人)	69,289		首都	×	760,942	標準財政規模	18,398,205	17,451,072						
増減率(%)	増減率(%)	-4.7	17年国調	5,816	6,282	近畿	×	974,386	財政力指数	0.44	0.46				
	23.03.31(人)	66,994	12年国調	16.3	16.7	中部	×	-14,100	公債費負担比率	20.3	17.7				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	67,684	第1次	過疎	○	1,446,943	積立金	1,446,943	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-1.0		山振	×	764,512	繰上償還金	19,629	実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	面積(km ²)	265.10	第2次	低開発	×	-	積立金取崩し額	444,121	連結実質赤字比率	-	-				
	人口密度(人/km ²)	249		11.640	14.529	指数表選定	○	2,197,355	593,913	実質公債費比率	13.4	14.6			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	20,870	第3次	18,147	16,791	基準財政収入額	5,190,111	5,685,227	将来負担比率	92.6	125.7				
				32.7	38.6	基準財政需要額	12,930,992	12,552,744	資金不足比率(※3)	-	-				
職員の状況				18,147	16,791	標準税収入額等	6,567,872	7,214,034							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	50.9	44.6	經常経費充当一般財源等	15,138,951	15,129,162							
	市区町村長	1	9,810	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	21,210,444	20,463,379							
	副市区町村長	1	7,770	一般職員	461	1,564,634	3,394	地方債現在高	35,079,372	35,155,741					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	20,124,755	20,052,786					
	教育長	1	7,290	うち技能労務職員	23	78,384	3,408	債務負担行為額(支出予定額)	651,587	562,903					
	議会議長	1	4,630	教育公務員	45	151,917	3,376	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	738,659					
	議会議員	24	3,850	合計	506	1,716,551	3,392	積立金	3,156,461	1,709,518					
				ラスパイレス指数	99.6			現在高	166,120	165,289					
								財政調整基金	5,000,329	3,983,928					
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(16)	伊達地方消防組合 一般会計	(35)	福島地方土地開発公社					
		(3) 老人保健特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	(17)	伊達地方衛生処理組合 一般会計	(36)	保原振興公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計	(8)	訪問看護事業会計	(11)	梁川簡易水道事業特別会計	(18)	伊達地方衛生処理組合 し尿処理事業会計	(37)	つきだて振興公社					
		(5) 介護保険特別会計			(12)	月館簡易水道事業特別会計	(19)	伊達地方衛生処理組合 こみ処理事業会計							
					(13)	つきだて花工房特別会計	(20)	福島地方水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計							
					(14)	工業団地特別会計	(21)	公立藤田病院 病院事業会計							
					(15)	月館宅地造成事業特別会計	(22)	伊達市国見町大枝小学校組合 一般会計							
							(23)	福島県市町村総合事務組合 一般会計							
							(24)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計							
							(25)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計							
							(26)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計							
							(27)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計							
							(28)	福島地方広域行政事務組合 一般会計							
							(29)	福島地方広域行政事務組合 福島地方拠点都市地域ふるさと市町村園事業費特別会計							
							(30)	福島地方広域行政事務組合 養護老人ホーム事業費特別会計							
							(31)	福島地方広域行政事務組合 介護保険事業費特別会計							
							(32)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計							
							(33)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計							
							(34)	福島県市民交通災害共済組合 一般会計							

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,509,484	18.8	5,509,484	32.9	普通税	5,508,814	100.0	-	
地方譲与税	394,938	1.3	394,938	2.4	法定普通税	5,508,814	100.0	-	
利子割交付金	19,393	0.1	19,393	0.1	市町村民税	2,369,102	43.0	-	
配当割交付金	6,593	0.0	6,593	0.0	個人均等割	88,119	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0	所得割	1,967,397	35.7	-	
地方消費税交付金	571,354	1.9	571,354	3.4	法人均等割	119,552	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,606	0.1	22,606	0.1	法人税割	194,034	3.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,679,579	48.6	-	
自動車取得税交付金	74,454	0.3	74,454	0.4	うち純固定資産税	2,676,510	48.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,800	2.9	-	
地方特例交付金	105,854	0.4	105,854	0.6	市町村たばこ税	301,333	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,956	0.2	58,956	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	46,898	0.2	46,898	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	10,860,200	37.0	9,991,988	59.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	9,991,988	34.0	9,991,988	59.7	目的税	670	0.0	-	
特別交付税	868,212	3.0	-	-	法定目的税	670	0.0	-	
(一般財源計)	17,566,710	59.8	16,698,498	99.7	入湯税	670	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,652	0.0	9,652	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	144,768	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	324,089	1.1	21,602	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	36,785	0.1	1,373	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,792,127	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,509,484	100.0	-	
都道府県支出金	1,443,755	4.9	-	-					
財産収入	96,552	0.3	6,332	0.0					
寄附金	5,764	0.0	-	-					
繰入金	299,757	1.0	-	-					
繰越金	1,773,866	6.0	-	-					
諸収入	1,176,582	4.0	2,916	0.0					
地方債	3,685,700	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,838,300	6.3	-	-					
歳入合計	29,356,107	100.0	16,740,373	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.2	89.0	97.5	89.8
(%)	年	97.4	91.8	97.6	92.8
		96.7	85.6	97.0	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,792,748	実質収支	402,011
下水道	231,696	再差引収支	48,742
上水道	221,475	加入世帯数(世帯)	10,195
病院	122,241	被保険者数(人)	18,302
簡易水道	62,117	被保険者	88
国民健康保険	529,786	1人当り	112
その他	1,625,433	保険給付費	272

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち当一般財源等	
議会費	244,224	0.9	1,081	244,224	
総務費	5,615,677	20.3	754,600	4,454,645	
民生費	7,128,436	25.8	144,939	3,920,790	
衛生費	1,814,712	6.6	47,833	1,682,632	
労働費	273,990	1.0	-	114,781	
農林水産業費	515,991	1.9	98,443	359,947	
商工費	418,395	1.5	4,632	178,545	
土木費	1,468,027	5.3	653,923	914,698	
消防費	1,223,774	4.4	80,391	1,133,740	
教育費	4,446,695	16.1	1,614,619	2,504,197	
災害復旧費	66,776	0.2	-	26,298	
公債費	4,404,082	15.9	-	4,302,481	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,620,779	100.0	3,400,461	19,836,978	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,517,970	45.3	9,660,252	8,843,817	47.6
人件費	4,453,872	16.1	4,278,471	4,231,774	22.8
うち職員給	2,933,314	10.6	2,791,523	-	-
扶助費	3,660,016	13.3	1,079,300	1,074,074	5.8
公債費	4,404,082	15.9	4,302,481	3,537,969	19.0
内 元利償還金	4,404,006	15.9	4,302,405	3,537,893	19.0
訳 一時借入金利息	76	0.0	76	76	0.0
その他の経費	11,635,572	42.1	9,653,902	6,295,134	33.9
物件費	3,526,826	12.8	2,519,564	2,168,755	11.7
維持補修費	202,209	0.7	185,797	144,202	0.8
補助費等	2,629,508	9.5	2,430,026	2,054,318	11.1
うち一部事務組合負担金	1,484,810	5.4	1,484,810	1,446,970	7.8
繰入金	2,432,032	8.8	2,068,840	1,927,859	10.4
積立金	2,509,292	9.1	2,434,470	-	-
投資・出資金・貸付金	335,705	1.2	15,205	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,467,237	12.6	522,824	-	-
うち人件費	78,901	0.3	78,901	-	-
普通建設事業費	3,400,461	12.3	496,526	-	-
うち補助	1,955,789	7.1	97,168	-	-
うち単独	1,360,882	4.9	394,550	-	-
災害復旧事業費	66,776	0.2	26,298	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,620,779	100.0	19,836,978	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 伊達地方消防組合, 伊達地方衛生処理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 福島地方土地開発公社, 保原養育公社, etc.

公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt and future liability ratios. Includes sub-tables for 元利償還金, 準元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

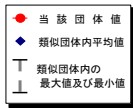
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県伊達市

人口	66,994人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	265.10km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	29,356,107千円		実質公債費比率	13.4%
歳出総額	27,620,779千円		将来負担比率	92.6%
実質収支	974,386千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	18,398,205千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	35,079,372千円			

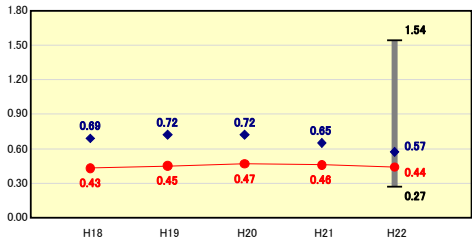


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 35/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

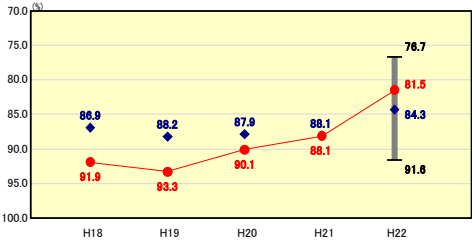


財政力指数の分析欄
 前年度より0.02ポイント減少しており、類似団体と比較しても低い水準にある。自主財源が乏しく経常一般財源に占める市税の割合も32.9%と低い。収納課を中心に収納強化に努めるとともに使用料の見直しや遊休資産の売却等の歳入確保に努め、また、行政評価による事務事業の見直し、職員の定数管理や給与の適正化など、行政改革を通じて財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 12/49 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

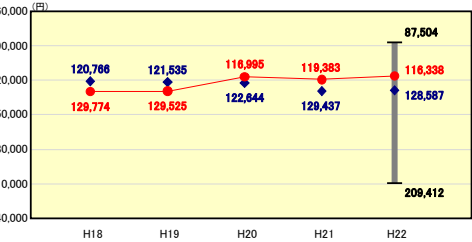


経常収支比率の分析欄
 前年度より6.6ポイント改善しており、類似団体平均と比較しても低い水準となった。主な要因は、歳入面では経常一般財源である普通交付税や臨時財政対策債が大幅に増加したこと、歳出では職員数や支給率改定による期末勤手当の減少等によるものである。今後も行政評価による事務事業の見直しと行政改革を推進し経費の節減と自主財源の確保に努め財政構造の転換を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,338円]

類似団体内順位 16/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

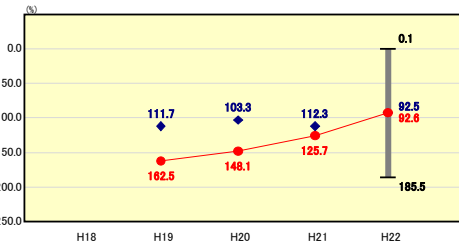


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より減少しており、類似団体平均を下回っている状況である。主な原因としては人件費では、職員数や支給率改定による期末勤手当の減少によるもの。物件費については、学校情報通信技術環境整備事業等の減少によるものです。今後も行政評価による事務事業の見直しと行政改革を推進し、経費節減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.6%]

類似団体内順位 23/49 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

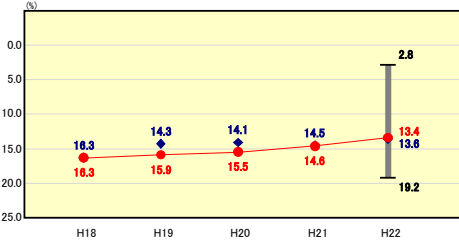


将来負担比率の分析欄
 前年度より33.1ポイント減少しているが、類似団体平均と比較してもまだ高い状況にある。改善された主な要因は地方債残高や債務負担行為の減少と財政調整基金等充当可能財源が増えたことや普通交付税、臨時財政対策債の増加により標準財政規模が増加したことによるもの。今後も公営企業の適正な運営や債務負担行為の抑制等に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 23/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

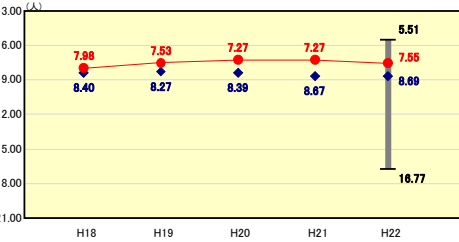


実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.2ポイント減少しており、類似団体と比較しても平均を下回っている。改善された主な要因は、平成21年度までの補償金免除繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債画像化したことによるもの。今後も公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]

類似団体内順位 15/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

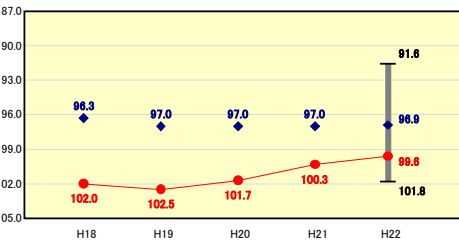


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度とほぼ同率で、類似団体平均を下回っている状況である。今後も定員適正化に沿った定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.6]

類似団体内順位 41/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度より0.7ポイント減少しているが、類似団体より高い。給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。

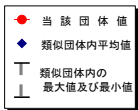
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

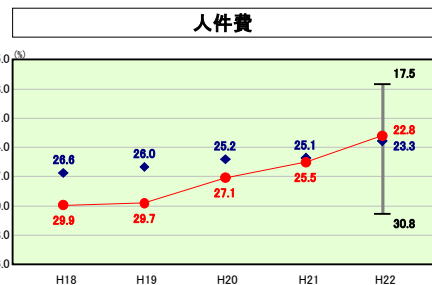
福島県伊達市

経常収支比率の分析

人口	66,994 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	265.10 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	29,356,107 千円	実公債費比率	13.4 %
歳出総額	27,620,779 千円	将来負担比率	92.6 %
実収支差	974,386 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	18,398,205 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	35,079,372 千円		

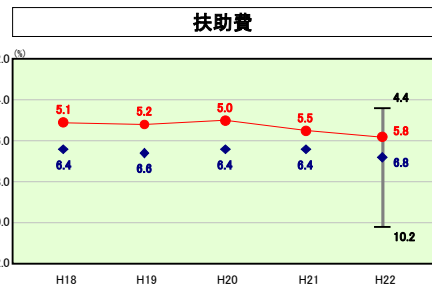


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



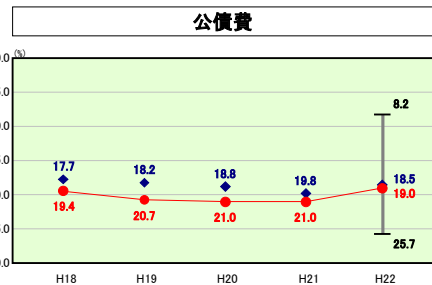
類似団体内順位 20/49 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
前年度より2.7ポイント減少しているが、類似団体より低い水準となった。今後も給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。



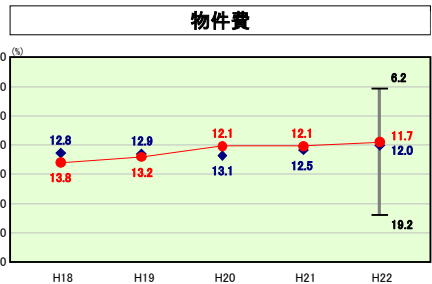
類似団体内順位 12/49 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
医療費や生活保護費など今後増加が見込まれる。適正な執行に努める。



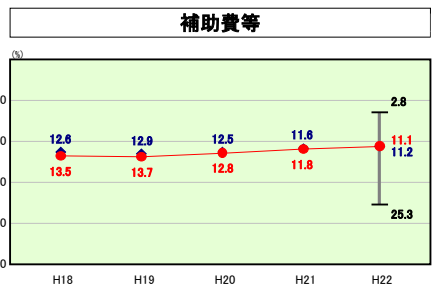
類似団体内順位 31/49 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
平成22年度は前年度までの繰上償還により減少した。今後は財政シュミレーションを基に適正な起債管理により公債費抑制に努める。



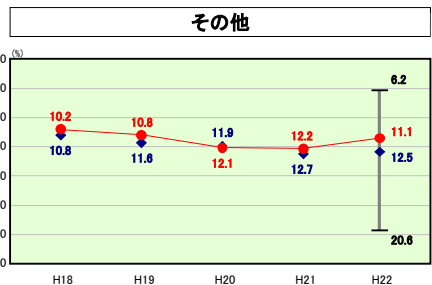
類似団体内順位 22/49 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物品の一括発注などで経費の節減に努める。



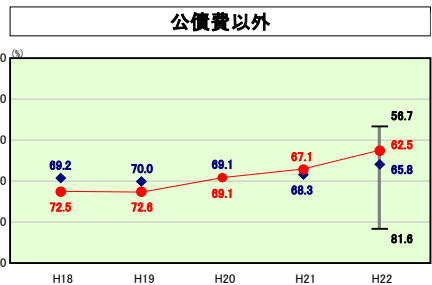
類似団体内順位 22/49 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
ほぼ横ばいで推移している。補助金の見直しにより事業費の抑制に努める。



類似団体内順位 16/49 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
引き続き公営企業の適正な運営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 10/49 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

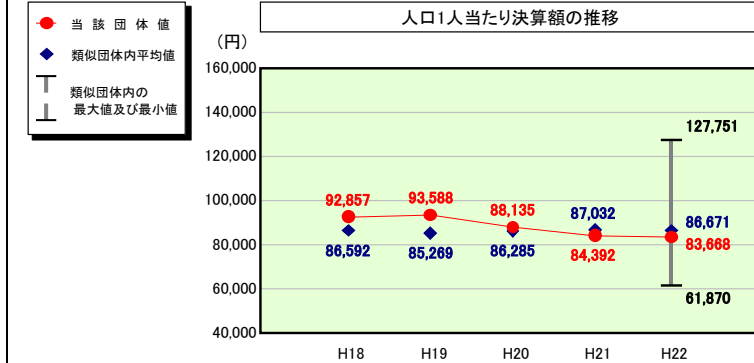
公債費以外の分析欄
人件費については今後も給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。扶助費は増加が見込まれるが、適正な執行に努める。補助金等は見直しを進め、事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



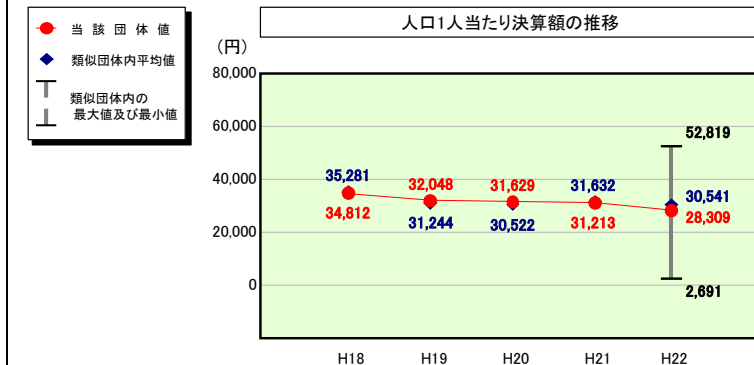
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,453,872	66,482	76,871	▲13.5
賃金(物件費)	430,550	6,427	5,661	▲13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	830,736	12,400	8,256	▲50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,000	1,731	824	▲110.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,014	2,433	2,741	▲11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,901	1,178	1,533	▲23.2
▲退職金	▲467,829	▲6,983	▲9,215	▲24.2
合計	5,605,244	83,668	86,671	▲3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	8.69	▲1.14
ラスパイレス指数	99.6	96.9	▲2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

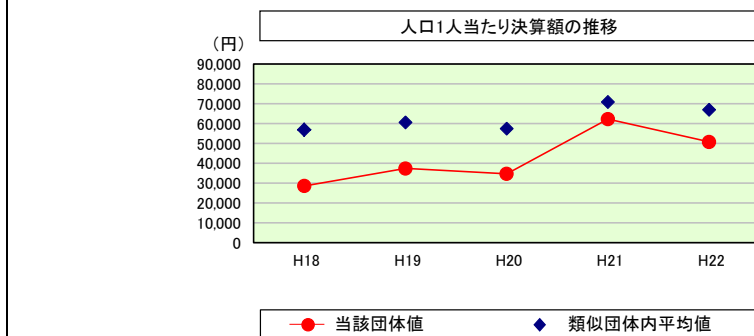


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,572,066	53,319	55,977	▲4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	299	81	▲269.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,438	4,664	16,332	▲71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	234,775	3,504	4,129	▲15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	185,834	2,774	2,263	▲22.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	1	9	▲88.9
▲特定財源の額	▲101,601	▲1,517	▲3,411	▲55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,327,042	▲34,735	▲44,838	▲22.5
合計	1,896,546	28,309	30,541	▲7.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

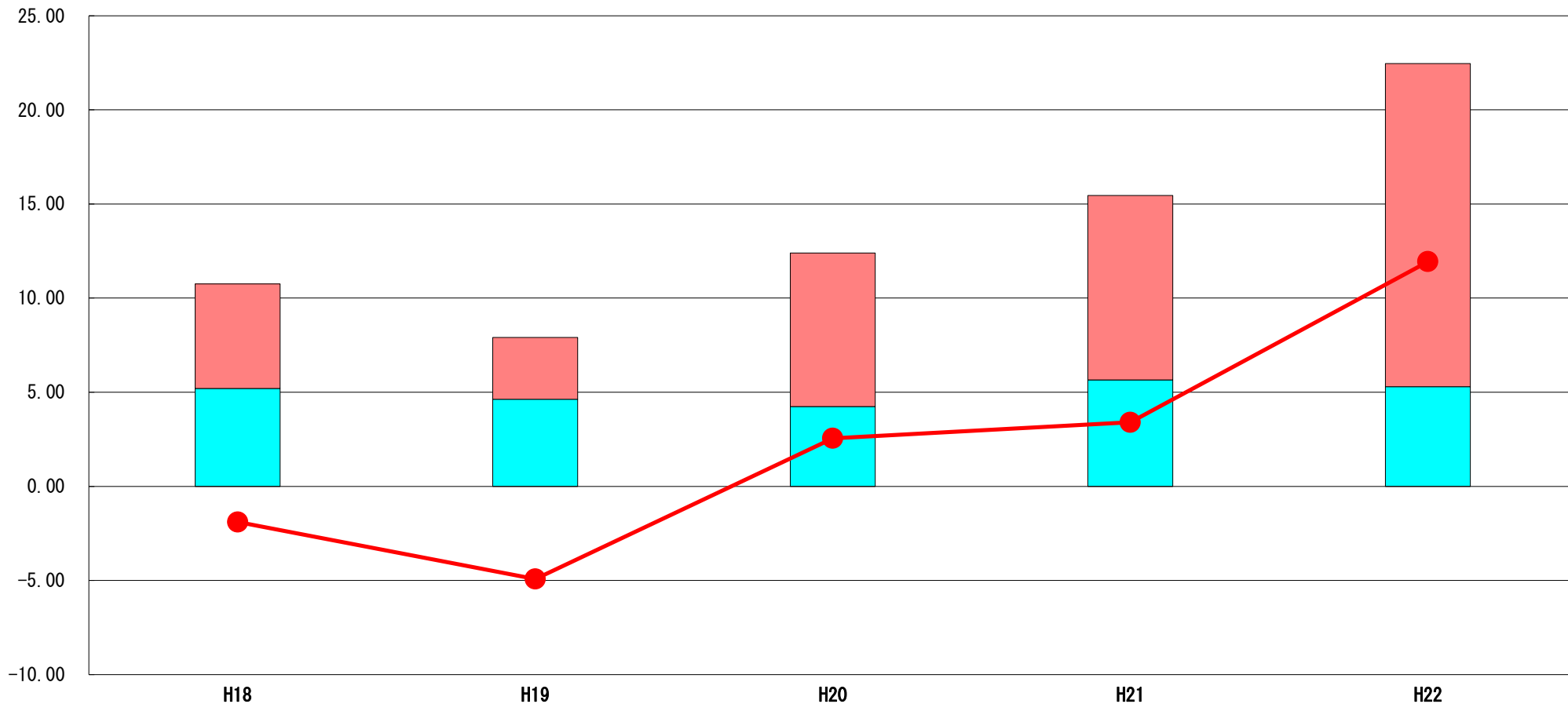
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,986,810	28,553	▲20.5	56,780	▲0.4	▲20.1
うち単独分	1,552,972	22,318	▲12.7	34,392	▲7.4	▲5.3
H19	2,571,665	37,303	▲30.6	60,510	▲6.6	▲24.0
うち単独分	1,870,218	27,129	▲21.6	33,757	▲1.8	▲23.4
H20	2,368,737	34,656	▲7.1	57,376	▲5.2	▲1.9
うち単独分	1,829,706	26,770	▲1.3	32,650	▲3.3	▲2.0
H21	4,214,019	62,260	▲79.7	70,789	▲23.4	▲56.3
うち単独分	3,444,491	50,891	▲90.1	40,880	▲25.2	▲64.9
H22	3,400,461	50,758	▲18.5	66,876	▲5.5	▲13.0
うち単独分	1,360,882	20,313	▲60.1	36,310	▲11.2	▲48.9
過去5年間平均	2,908,338	42,706	▲12.8	62,466	▲3.8	▲9.0
うち単独分	2,011,654	29,484	▲7.5	35,598	▲0.3	▲7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.56	3.28	8.15	9.80	17.16
 実質収支額		5.20	4.63	4.24	5.66	5.30
 実質単年度収支		▲ 1.90	▲ 4.93	2.55	3.40	11.94

分析欄

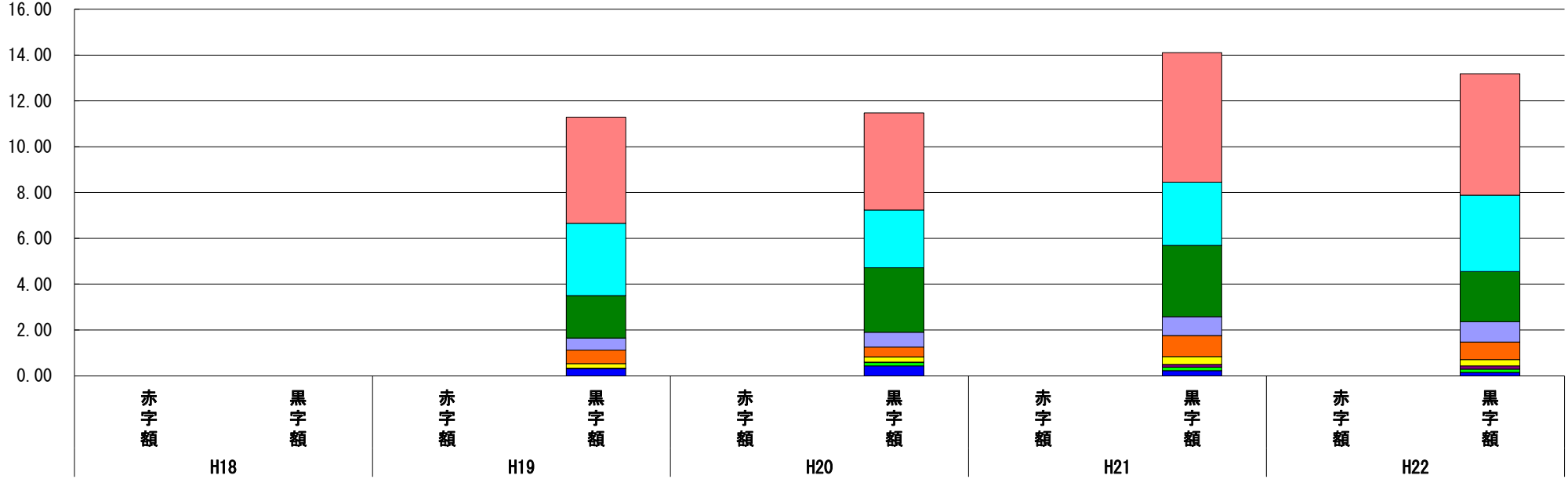
財政調整基金残高については、平成19年度に一度減少したものの20年度からは人件費の減少や経常経費の節減を図り単年度での黒字化しつつ財政調整基金への積み増しも行った。21年度以降も事務事業の見直しや経費の節減に努め、経常収支比率も大幅に改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県伊達市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.63	4.24	5.66	5.30
水道事業会計		-	3.16	2.52	2.76	3.33
国民健康保険特別会計		-	1.85	2.82	3.11	2.19
病院事業会計		-	0.53	0.65	0.82	0.89
介護保険特別会計		-	0.59	0.42	0.92	0.76
公共下水道事業特別会計		-	0.19	0.23	0.34	0.28
月館簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.12	0.14
工業団地特別会計		-	-	0.15	0.15	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.31	0.43	0.23	0.15

分析欄

各会計とも歳入の確保と、歳出の適正な執行に努めたことにより黒字となった。22年度は臨時財政対策債が増額となり、標準財政規模が増えたことにより各会計の黒字の比率が減少した。

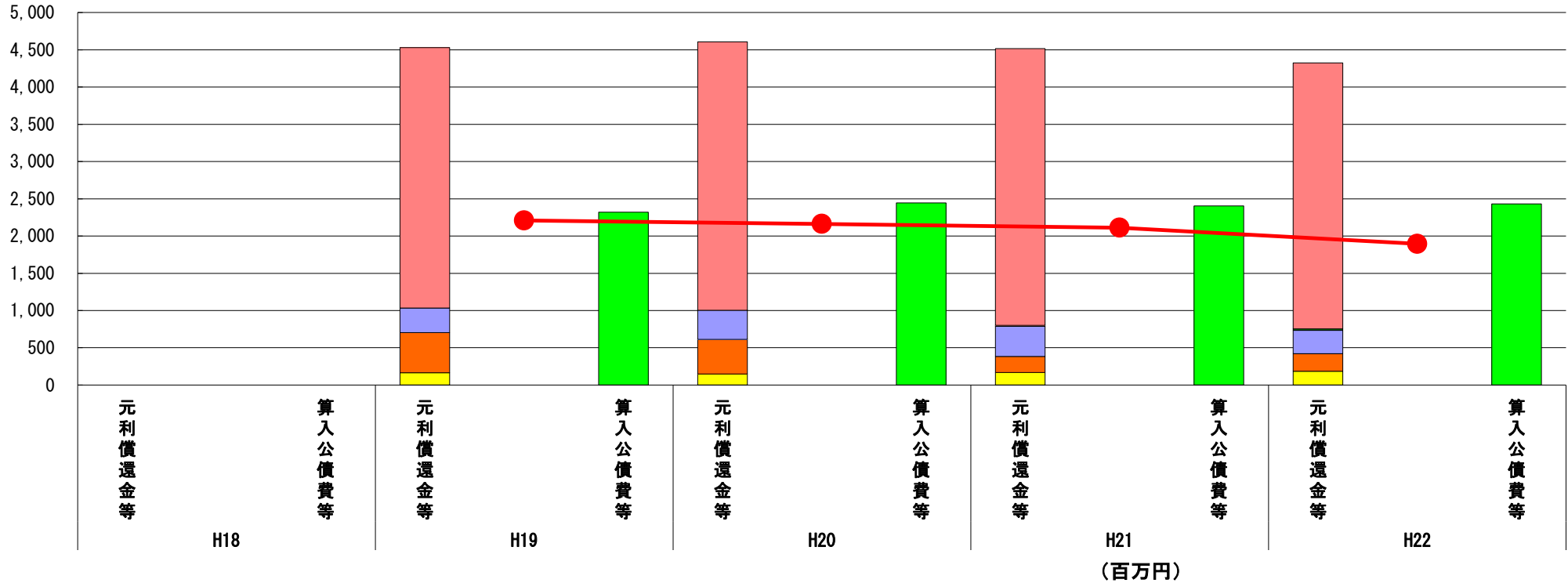
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県伊達市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,497	3,606	3,716	3,572
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	13	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	331	391	405	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	537	464	214	235
	債務負担行為に基づく支出額	-	165	148	169	186
	一時借入金利子	-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,322	2,446	2,405	2,430
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,208	2,163	2,112	1,895

分析欄

平成19年度から比較すると算入公債費等が若干増加していますが、一般会計及び水道事業、下水道特別会計等で財政健全化への取組みとして、平成19年から21年まで3年間で補償金免除繰上償還を行ったため、一般会計と公営企業債の元利償還金が減少し、平成22年度が過去3年に比べ大きく減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

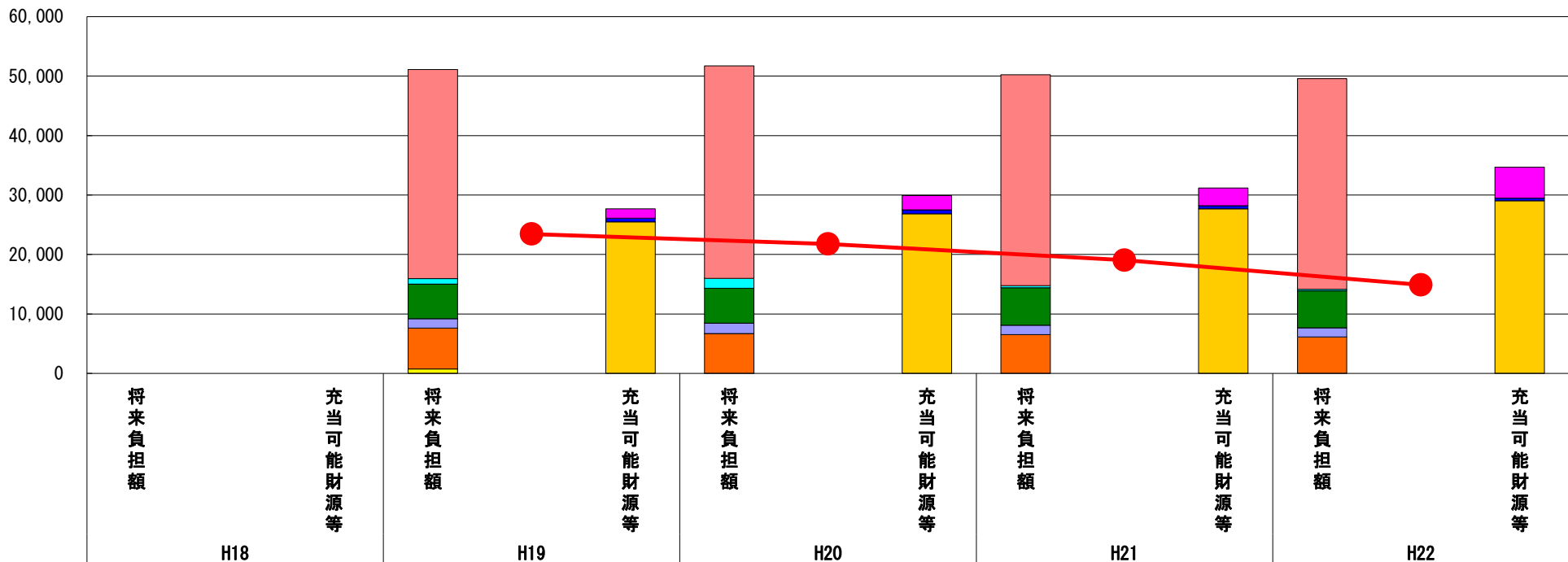
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県伊達市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	35,178	35,736	35,442	35,420	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	928	1,639	349	276	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,822	5,862	6,294	6,206	
	組合等負担等見込額	-	1,551	1,738	1,610	1,525	
	退職手当負担見込額	-	6,872	6,728	6,513	6,135	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	768	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,560	2,420	2,976	5,185	
	充当可能特定歳入	-	629	631	517	451	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,482	26,866	27,683	29,042	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,449	21,786	19,032	14,884	

分析欄

平成19年度から比較すると地方債の現在高は、合併特例債を中心に過疎債等を毎年度借入れているが、3年間の補償金免除繰上償還と22年度は任意の繰上償還を実施したため、若干減少してきている。また、財政調整基金等の積み増しにより将来負担額から控除する財源が増えたため将来負担比率の分子が減少してきている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。